

松永地域における日系南米人コミュニティ

佐野 穂先*

論文要旨

かつて国をあげて、日本から海外に移住政策がとられ、アジアや南北アメリカに日系人社会が築かれてきた。人手不足を背景とした 1990 年の入管法改正により、かつて海を渡ったその日系人の子孫が日本の地を踏むことになった。そして日本各地には、日系人が多く集まる地域が形成されている。規模としては小さいながら、この松永地域でも日系南米人が集中している。その松永地域の日系南米人に関わる人物へのインタビューを行い、日系人が集中する要因や背景を分析し、これからの課題につなげていく。

キーワード：日系南米人、松永

* 福山大学経済学部国際経済学科 hsano@fukuyama-u.ac.jp

1 はじめに

広島県福山市の西側に位置する松永では、多くの外国をルーツとする人々が住んでいる。現在では、南米出身者やベトナム人を見かけることが多い。本論文では、松永地域に住む日系南米人に焦点を当てる。彼らがなぜこの地に集中して住むようになったのか、その背景や形成しているコミュニティ、これからの課題について分析を行う。

日本全体を見渡すと、日系人が集中している地域がいくつもある。代表的な例として、浜松市が有名であるが、群馬県や愛知県にも集中している地域がある。それらの地域の共通項として、第2次産業である製造業が盛んな地域という点があげられる。

ここでいう日系人とは、かつての移民政策によって、海外に移住した日本人とその子孫を指す。アメリカや南米地域、アジアに渡った人々とその子孫は膨大な数に上る。それらの国々で、日系人社会が形成され、アメリカのハワイ州やカリフォルニア州でその形跡が確認できる。その中でも、南米に渡った日本人の移民は、明治時代から第二次世界大戦までの間に25万人にのぼると言われている。その南米に渡った子孫の一部が、日本に渡り、今日では日本各地に日系人社会を築いている。

なぜ、一度日本から渡った日系人の子孫が日本を目指すこととなったのか、それには2つの背景が指摘される。一つは、1990年の入管法改正である。人手不足を背景に、日系2世、3世やその配偶者の在留資格が取得しやすくなった。もう一つは、南米の国々の政情不安や経済の混乱である。ハイパーインフレーションや通貨危機などが起こることで、雇用も不安定化し、国外への移住を後押ししていった。これらの背景により、多くの日系南米人が日本に移住し、一時は日系ブラジル人だけで30万人にも及んだ。

現在、福山市の人口データを見ると、456,070人（2022年7月）に対して、外国人住民は9,710人と、人口の約2.1%を外国人が占める。同時期の日本全国の割合は約2.4%に対して低い値であるが、広島県の割合1.9%よりも高い割合となっている。広島県の市区町村別に見ると、一部例外はあるものの、沿岸部や都市部に外国人割合は高い傾向にある。福山市の外国人の内訳を見ると、ベトナム人が一番多く34.7%を占め、次いで中国人20.2%、フィリピン人14.9%となっている。近年のベトナム人の増加は外国人技能実習制度の利用によるとみられる。一方、南米の国々を見ると、ブラジル人3.4%、ペルー人1.1%と決して高い割合ではないが、特に松永に日系南米人の多くが住んでいると見られている。これは福山市が通訳を配置している場所から伺うことができる。福山市役所は、本庁と松永地域を担当する松永支所に分かれているが、松永支所ではポルトガル語・スペイン語の通訳を配置している一方で、本庁では中国語・ベトナム語の通訳を配置し、地域のニーズに合わせた対応をしている。

本論文では、松永地域の日系南米人にかかわる人物へインタビューを行い、松永地域にお

ける日系南米人のコミュニティを分析していく。第2章を松永の地理的特徴をまとめ、松永に日系南米人が多く住む背景をみていく。第3章では、インタビューをもとにコミュニティの様子を探っていく。第4章では、日系南米人に関するこれからの課題を検討する。

2 松永の地理的要因

松永地域は、江戸時代には塩田やイグサ、下駄などが特産品であった。時代が進むにつれ、これらの産業は衰退し、他の産業へ転換が図られてきた。現在でも木材の港があるように、木材流通の拠点となっている。かつて広大な塩田は今では住宅街や商業施設に置き換わっている。当時の航空写真を確認すると、1970年代までは塩田跡地を確認することができる。図1は、塩田が多く存在していた松永町と南松永町の人口推移である。人口は増加傾向にあり、1967年と比べると、現在では1.5倍の約1万2千人となっている。この高い増加率は、かつて塩田であった場所が次々に住宅地に転用されていったことが大きいと考えられる。

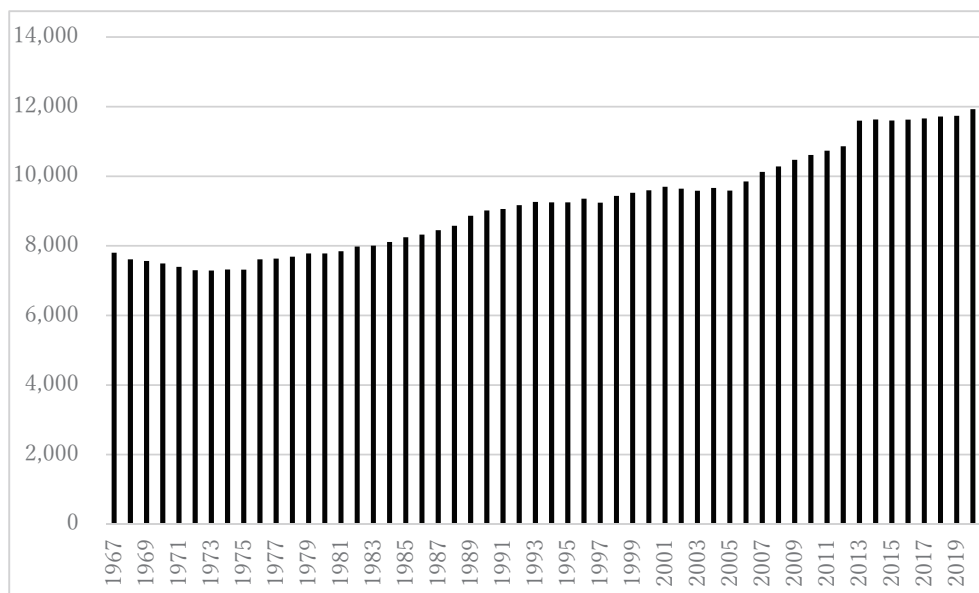


図1. 松永町、南松永町の人口推移 出典：福山市 人口データ

次に、松永地域の位置を確認すると、福山市の西部に位置している。松永駅から福山駅間は電車でおおよそ10分と短いため、松永地域は福山都心部の郊外という機能を持つ。また、松永地域のすぐ西側は尾道市、さらに三原市があり、こちらも通勤可能圏内となる。これらの

地域には、工業地帯があり、松永地域は東西に工業地帯を抱える地域に挟まれていることになる。これらの工業地帯では、日系人を多く雇っている製造業や造船業などの企業が存在する。

したがって、周辺に工業地帯が存在することと、新たな住宅供給が十分であること、この2つの要素があることで、松永地域は日系人が集中しやすい状況にあったと考えられる。

3 コミュニティの形成

ヴィラリアルさんのインタビュー

歴史的に見ると、日系人の出身地は広島が多い。木村（2018）によると、移民の数はハワイ、ブラジル、ペルーで広島県出身者数が上位5県に入る。そのため、広島県は日系人との関係が大きいと見ることはできる。しかし、それが松永地域に日系人が集まる要因かと言うと必ずしもそうではない。今回、松永地域に住んでいるヴィラリアルさんにインタビューを行った。彼は日系人の妻と共に、1991年にペルーから日本に渡った。ヴィラリアルさんによると、福山市に住むことになったきっかけは偶然によるものであった。当時、ペルーでは、ハイパーインフレーションが発生し、失業率も高く、生活を送るのも困難な状況となっていた。そこで、妻が日系3世であったため、入管法の改正もあって日本を目指すこととなった。その当時は、日系人の受け入れを管理する組合が存在しており、その組合が指示する場所で住居と仕事が与えられたという。そのため、働く地域を希望することはなかった。言われるがままに、福山に赴くこととなったが、そもそも日系人であっても日本に住む親せきとつながりが切れていることが多い。ペルーの例を見ると、日本人移民数の数が多い時期は1900年ごろから1930年ごろである（石川：2018）。そのため、移民一世がその当時に渡ったとすると、入管法の改正の1990年には世代が進み、日本に移住できるのは日系三世が中心となる。しかも、その間に第二次世界大戦があり、日本の遠い親戚と関係性を保つのは困難であったと言える。さらに、松永地域に移り住んできたペルー人同士も最初はつながりをほとんど持っていなかったという。ペルーの様々な地域から来ていて、自身の親族以外は初めて会う人ばかりであった。そのため、移り住んだ当初は慣れない地域で、身寄りも全くない状況であったと言える。

インタビューを進めていると、松永地域における日系南米人のコミュニティの中心の一つとして三原教会の存在があることがわかった。そこで、次に三原教会に務めたことがある、アルナルド神父に話を伺った（現在は三次教会に務めている）。今も松永地域での活動を続けている。

アルナルド神父のインタビュー

ブラジルやペルーといった南米の国々ではカトリックを信仰する人が多い。日系人でもカトリックを信仰する人は多いと見られ、この備後地域における拠点の一つが三原教会となる。三原教会では、日本語のほかにスペイン語やポルトガル語でもミサが行われており、松永地域の日系南米人も多く集う。その三原教会で長年に渡り務めていたアルナルド神父にインタビューを行った。アルナルド神父は、イタリア出身で、およそ 30 年前に日本へ派遣され、その後長きにわたって活動を行っている。スペイン語やポルトガル語に言語的に近いことから、三原や福山に住む多くの日系南米人の相談にあたってきた。時には就労問題や身の回りの相談に乗ることもあり、備後地域の住民の支えとなっている。労働災害や保険の問題が起きた時には、対応が困難な日系人も多くいるため、神父自らが仲介を行うこともあるという。毎週土曜には、日系人の子供たちの集まりを開催しており、同じ境遇の子供たちがコミュニケーションを取れる役割を果たしている。こういった取り組みもあって、松永地域に住む日系南米人同士のつながりが強い要因となっているように見える。

日系南米人との交流だけでなく、地域社会との交流もこれまでに行われている。コロナ禍で、松永地域のお祭りやイベントも休止状態にあるが、以前はイベントに南米料理の屋台を出店するなど、地域社会に根差した取り組みも行われている。

しかし、松永地域における日系南米人の数は減少傾向にあり、アルナルド神父は2つの要因を指摘している。一つは、入管法の緩和の対象とした日系2世3世に該当する世代が減少していることである。かつて南米地域に移住し、日系人となった彼らは世代交代が進み、現役の中心世代は4世5世と進んでいる。そのため、この対称に該当する日系人がいなくなっているため、新規に日本に移り住んでくる日系人は現在では少ない。また、現在の南米地域ではかつての経済危機から脱し、日本との経済格差が縮まっていることも要因の一つである。そのため、再び南米に戻る日系人も少なくない。特にリーマンショックを契機に、日本政府が南米への帰国を後押ししたこともあり、松永地域における日系南米人は減少傾向にある。

ちなみに、リーマンショックの影響はこの松永地域では比較的小さかったようである。三原には造船業の企業があり、そこで働いている日系南米人の雇用は継続していた。むしろ、東海地域から職を失った日経南米人を教会が受け入れ、この地域で就労につながるよう尽力したとのことである。

松永支所の通訳へのインタビュー

次に、福山市役所の松永支所に務めている、通訳の山本さんと梶田さんにインタビューを行った。福山市は、この松永支所のみにスペイン語とポルトガル語の通訳を配置しており、

地域の日系人に欠かせない存在となっている。主な仕事は、地域住民の行政手続きの通訳業である。しかし、その範囲は全般に渡るため、オールマイティに業務をこなさなければならない。コロナウイルスが蔓延した当初は、地域住民の仕事が減ったことに対する給付金手続きに追われていた。また、他の自治体に通訳がいないこともあり、周辺自治体や他県からも通訳の依頼を受けることもある。その一方で、南米系の気質からか、プライベートな相談や、行政と関係のない通訳の依頼が頻繁にくるようである。そのため、地域の日系人にどこまで業務として行えるか、その一線を理解してもらうのに苦労しているという。通訳の山本さんと梶田さんもこの松永で育った日系人で、通訳を依頼してくる住民は、ほとんど知り合いであるため、気軽に相談できてしまう点も要因だろう。日本人の住民に比べて、南米にルーツを持つ人々は、行事の度によく集まるため、横のつながりが強いそうだ。

松永町にある松永小学校や松永中学校では、日系人や外国人などの日本語が得意ではない生徒に対し、日本語教室が開かれている。この辺りの地域ではここだけの取り組みで、そのために松永小学校や中学校を選択する保護者もいるとのことであった。

その一方で、やはり松永地域における日系人は減少傾向にあり、最も多かった時期にはブラジル人が 800 世帯ほどいたが、ブラジルに帰国する世帯もあり現在では 200 世帯ほどに減っているとのことである。

4 これからの課題

そもそも慣れない土地に移住することは容易ではなく、様々な壁が立ち上がる。言語はもちろんのこと、生活習慣や制度も異なる国では慣れるのにも苦労であることは想像に難くない。長松（2021）によると、移民のメンタルヘル스에悪影響を及ぼす主な要因として3つあげている。不安定な雇用、貧困に陥りやすいこと、そして差別である。日本人の住民と比べて、どうしてもセーフティーネットを受けられる機会を逃してしまいやすく、困難な状況から脱するための支援も届きにくい。そのため、貧困に陥る前に支援が重要になってくる。

この松永地域の現状を見てみると、日本人の住民ほどには無いにしても、一定の支援が受けられる環境にあると感じる。それは、福山市や三原教会、地域住民の取り組みが功を奏しているからだろう。永吉（2020）に指摘があるように、受け入れ社会住民との交流が偏見を低下させるという視点は重要である。

雇用についても、松永支所のインタビューから、福山市のハローワークには、ポルトガル語に堪能な日本人職員がおり、日系人の就労支援にあたっていることがわかった。

その他にも、ボランティアとして地域の日本語を得意でない子供たちにも、長期休暇の宿

題の手伝いを行うイベントを開催しており、言語による孤立を防ぐ試みがなされている。

しかしその一方で、日系南米人の住民は減少の一途にある。コミュニティの維持には一定の規模は不可欠であるため、これからの課題となる。さらに、1990年の日系人に対する入管法の緩和によって、日本に移り住んできた世代は間もなく高齢者になっていく。これまでは、現役世代が多くを占めていたが、高齢者になるにつれて活動範囲も狭くなるため、孤立しないための支援も新たに必要になるだろう。

参考文献

石川友紀（2018），「中南米への移民」『日本人と海外移住』 明石書店

木村健二（2018），「近代日本の出移民史」『日本人と海外移住』 明石書店

長松奈美江（2021），「移民のメンタルヘルス」 『日本の移民統合』 明石書店

永吉希久子（2020），「移民と日本社会」 中公新書

Nikkei South American community in Matsunaga area

Sano Hosaki*

Abstract

In the past, Japanese government adopted policies of emigration to other countries, and Japanese communities were established in Asia, North America and South America. In 1990, the Immigration Control and Refugee Recognition Act was revised to address the shortage of labor, and the descendants of those Nikkei who had crossed the ocean came to Japan. Many Nikkei communities have been formed throughout Japan. Although community size is small, Matsunaga area also has a concentration of Nikkei. I interviewed people involved with Matsunaga area to analyze the factors and background of the concentration of Nikkei in the area, and I describe future issues.

* Fukuyama University Department of International Economics
E-mail: hsano@fukuyama-u.ac.jp